



2025年5月28日

各位

会 社 名 株式会社RS Technologies
代表者名 代表取締役社長 方 永義
コード番号 3445 東証プライム市場
問合せ先 執行役員 経営企画部長 田渕 勝也
電 話 03-5709-7685

2025年12月期 第1四半期 決算説明会 質疑応答集

この質疑応答集は、2025年5月13日に発表いたしました2025年12月期 第1四半期決算に関して、アナリスト・機関投資家の皆様からいただいた主なご質問をまとめたものです。

なお、投資家の皆様により当社をご理解いただけるよう一部内容の加筆・修正を行っております。

Q1：ウェーハ再生事業は、前四半期比増収、営業利益率0.9pt減という結果でしたが、その背景を教えてください。（決算説明資料P6、36）

A1：例年1Qは、年始、春節により稼働日が少なく、売上高が伸長しづらい四半期ではございますが、今期は販売ウェーハの需要が増加し、前四半期比増収となりました。

販売ウェーハの原価は、仕入れ時の状態等により様々です。1Qは原価率の高い販売ウェーハを多く入荷したことが、営業利益率低下の主な要因となりました。

Q2：ウェーハ再生事業における事業環境はどのような状況でしょうか？（決算説明資料P13）

A2：再生ウェーハの需要は引き続き旺盛であり、事業環境は良好でございます。下期からは、設備投資により三本木工場及び台湾工場の生産能力が増強される予定ですが、増強後もフル稼働の生産となる見込みでございます。

Q3：プライムウェーハ事業の営業利益率が、前四半期比1.8pt増となった要因を教えてください。（決算説明資料P6）

A3：継続的な生産効率向上及び歩留まり改善施策が、営業利益率向上に貢献いたしました。加えて、営業利益率の高いシリコン部材の売上高比率が上昇したことも影響いたしました。

Q4：中国における8インチプライムウェーハの事業環境を教えてください。

A4：当社への需要は増加傾向にあり、2025年の増産設備投資は前倒しで準備を進めております。中国における8インチ全体の市場は、12インチ市場の成長に伴いゆるやかに縮小傾向に入っておりますが、当社は8インチでしか製造できないパワー半導体向けウェーハを主力商品としておりますので、底堅い需要を獲得することができております。

Q5：12インチプライムウェーハ事業を展開する持分法適用子会社 SGRSの現在の状況を教えてください。

A5：SGRSにて量産準備を進めている12インチプライムウェーハの市場は、中国では導入期段階であるため、当社では需要を見極めながら投資を行う方針は変わりありません。現在は中国の大手半導体メーカーを中心に、当社プライムウェーハの認証取得のためにサンプル出荷を行っている段階です。1Qでは幾つかの工程で認定取得が完了いたしましたので、引き続き研究開発及び量産準備に邁進し、認証取得を進めてまいります。

Q6：持分法適用子会社 SGRSの持分比率を20%から28%に増加させた理由を教えてください。（決算説明資料P42）

A6：この度のSGRSへの増資引受は、2027年以降の中国における12インチ市場活況のタイミングを見据えて当該事業の競争力を強化するために、主に設備投資への使途として、決定いたしました。資金はGritekを通じて、（人民元）3.7億元を現金にて増資いたしました。これにより当社持分比率は20 %から28%に上昇いたしました。

Q7：LEシステムの売上高はどの程度含まれているのでしょうか？（決算説明資料P 5）

A7：2025年1月23日開示のとおり、スペインの大型蓄電所向けに電解液を出荷し、その売上高約3億円が1Qの半導体関連装置・部材等事業に含まれております。

Q8：LEシステムは、中国の製造拠点第一号を設立するとのことですが、決定の背景を教えてください。（決算説明資料P23）

A8：中国はバナジウムレドックスフロー電池（VRFB）の最大市場であり、成長の勢いも早く、現在はVRFB用電解液の供給が間に合っていない状況になっています。

当社は、早急にマーケットインできるよう山東省徳州市に中国製造拠点第一号を設立することを決定し、2026年中の量産を目指して準備を進めています。

当該地区は、山東省及び徳州市からの新エネルギー産業や、VRFBに対する補助金やプロジェクト推進の支援策が多数存在することから、所在地を決定いたしました。

Q9：新規事業RSPDHの状況を教えてください。（決算説明資料P 6、25）

A9：2024年12月に当社グループとなったRSPDHの業績は、この1Qから半導体関連装置・部材等事業に含まれております。しかし1Qはシステム移管等の費用が発生し、利益貢献には至っておりません。2Q以降は、そのような費用計上の計画はございませんので、利益貢献となることを想定しています。

Q10：中期経営計画の2025年12月期の進捗について教えてください。（決算説明資料P 9）

A10：1 Qは、2025年の計画達成に向けて順調に進捗いたしました。通期計画の修正はございませんので、引き続き達成に向けて取り組んでまいります。

Q11：米国の相互関税に関する発表の影響はあるのでしょうか。（決算説明資料P 34、44）

A 11：米国関税に関する当社事業への影響は軽微でございます。

当社の基幹事業であるウェーハ再生事業における米国への出荷は、この度の相互関税の対象外でございます。仮に状況が変化した場合も、再生ウェーハ地域別出荷構成の米国への出荷は4.2%（2024年度実績）でございますので、影響は限定的であると想定しております。

また、主軸事業の1つであるプライムウェーハ事業におけるプライムウェーハの製造販売は、中国国内で完結する戦略となっておりますので、影響は軽微であります。

<ご参考資料>

2025年12月期 第1四半期 決算説明資料

<https://contents.xj->

storage.jp/xcontents/AS02916/be4406ce/485c/480a/b3c2/66fb36c99cae/140120250513544853.pdf

以上